

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第31期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	STEILAR C.K.M株式会社
【英訳名】	STEILAR C.K.M COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,379,083	6,866,599	4,688,342	4,043,603	3,702,341
経常利益又は経常損失 (千円)	212,002	32,600	155,588	30,993	126,193
当期純利益又は当期純損失 (千円)	338,667	157,276	447,266	67,166	57,951
包括利益 (千円)	-	-	-	-	54,813
純資産額 (千円)	850,496	675,274	224,692	457,189	512,003
総資産額 (千円)	5,002,543	3,620,868	2,479,610	2,505,887	2,245,136
1株当たり純資産額 (円)	188.48	149.31	48.68	45.59	50.79
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	74.49	35.09	99.78	8.96	5.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	18.5	8.8	17.9	22.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	12.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	397,654	455,393	139,888	121,786	99,056
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	446,576	122,412	161,164	10,123	23,819
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	127,130	1,067,946	478,635	27,510	111,859
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,133,418	642,619	184,872	344,235	307,464
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	162 (47)	163 (54)	122 (60)	95 (65)	79 (65)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第27期、第28期、第29期及び第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	6,367,618	6,500,851	4,301,522	3,668,436	3,334,294
経常利益又は経常損失 (千円)	172,703	40,959	123,397	37,896	96,344
当期純利益又は当期純損失 (千円)	366,342	66,385	422,431	142,826	65,346
資本金 (千円)	368,850	368,850	368,850	534,204	534,204
発行済株式総数 (千株)	5,124	5,124	5,124	10,458	10,458
純資産額 (千円)	796,242	712,277	286,019	439,659	498,154
総資産額 (千円)	4,071,420	3,065,477	1,926,406	1,918,080	1,707,208
1株当たり純資産額 (円)	177.78	158.89	63.81	44.79	50.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.50 (6.50)	6.50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	80.58	14.81	94.24	19.06	6.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.6	23.2	14.8	22.9	29.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	13.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	128 (18)	137 (16)	100 (14)	74 (9)	57 (9)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第27期、第28期、第29期及び第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

5. 第28期の1株当たり配当額6円50銭は、その全額が特別配当であります。

## 2【沿革】

年月	内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、鞆、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック（現 STEILAR C.K.M株式会社）を設立。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社に吸収合併）を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更（現 STEILAR C.K.M株式会社）。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター（現 株式会社ホット・コミュニケーション）（連結子会社）を設立し、受注業務の委託を開始。
平成15年5月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社アंकプロモーション（連結子会社）を設立。
平成15年12月	東京都渋谷区に芸能プロダクション株式会社S・Rプロモーション（連結子会社）を設立。
平成16年4月	東京都新宿区西新宿に本社社屋を移転。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C.K.M株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成17年7月	カタログ制作・編集のため、株式会社夢隊ファクトリー（連結子会社）を設立。
平成18年6月	子会社である株式会社クリスタルアース（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社に吸収合併）において、デイサービス（通所介護）を行うライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し子会社化。
平成18年7月	当社グループ内での人材派遣を目的として株式会社ソシオ（連結子会社）を設立。
平成19年9月	株式会社クリスタルアース（連結子会社）を吸収合併。
平成21年2月	東京都新宿区愛住町に本社社屋を移転。
平成21年9月	第三者割当増資を実施。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（STEILAR C.K.M株式会社）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）通販小売事業

##### 通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必需品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMは毎月6本、総合通販誌「夢みつけ隊」は年6回発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社（株式会社ホット・コミュニケーション）が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレアポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。

当社が行う通販小売事業は以下の4つの部門に分けられます。

##### イ．カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の學校」「せいかつ百貨事典」「LEA」「人こと発見」「好気心の提案」「発見！宝島」という毎月6種類のレギュラーDMを発行し、さらに総合カタログとして「夢みつけ隊」を年6回発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出してしております。

##### ロ．事業部門（頒布部門）

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配達時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「継続使用を推奨する基礎化粧品「Cim化粧品」の販売」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

##### ハ．メディア部門

会員組織を持つ企業並びにTV・ラジオ媒体等を所有する企業の通信販売部門と提携して当社の「付加価値訴求型通販」を提供する企業支援型の通販ビジネスであります。提携企業の媒体での通販展開をはじめ、先方の会員へのDMを企画制作して収益をあげている部門であります。

##### ニ．通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

#### （2）不動産事業

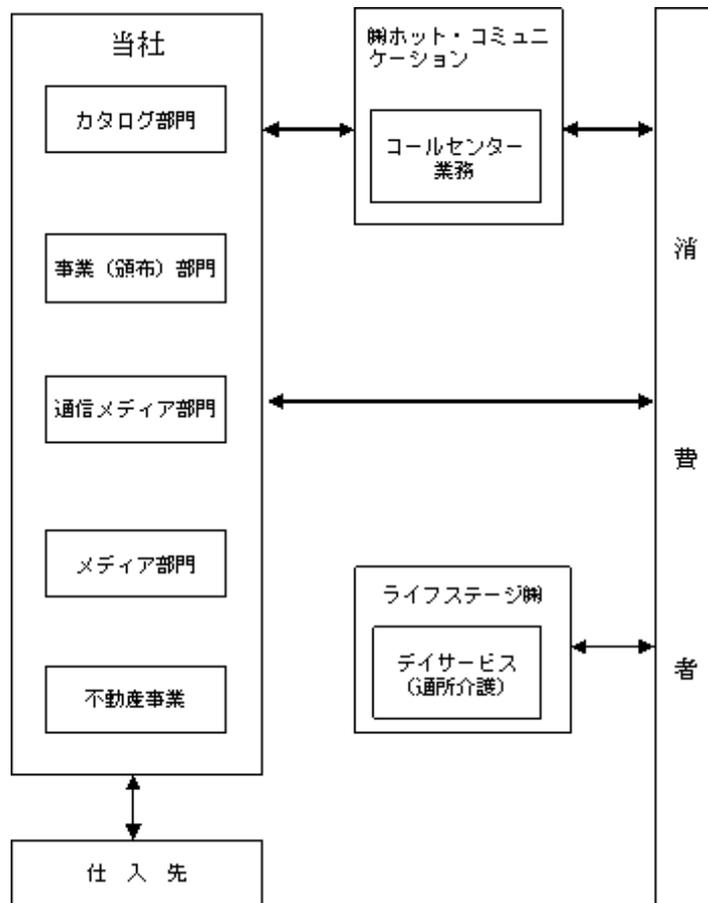
当事業においては、不動産の販売および賃貸を行っております。

## (3) その他

当社において、グリストラップ浄化装置等のレンタル事業を行っております。

子会社（ライフステージ株式会社）において、デイサービス（通所介護）事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



（注） 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

## 4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)  株式会社ホット・コミュニケーション	沖縄県那覇市	12,000	通販小売事業	62.5	役員の兼任 当社役員の内6名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 業務委託契約に基づき、当社のコールセンター業務を行っております。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社アंकプロモーション	東京都渋谷区	20,000	その他	100.0	役員の兼任 当社役員の内1名がその役員を兼務しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 該当事項はありません。
株式会社S・Rプロモーション (注)3	東京都渋谷区	10,000	その他	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社夢隊ファクトリー	東京都新宿区	10,000	通販小売事業	100.0	役員の兼任 当社役員の内1名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社より資金の借入を行っております。
ライフステージ株式会社 (注)2	千葉県八千代市	53,000	その他	100.0	役員の兼任 当社役員の内2名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社に対し、資金の貸付を行っております。
株式会社ソシオ	東京都新宿区	20,000	その他	100.0	役員の兼任 当社役員の内3名がその役員を兼任しております。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同社より資金の借入を行っております。
匿名組合1組合 (注)2,4	東京都渋谷区	253,000	不動産事業	- [100.0]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 該当事項はありません。 資金援助 同組合に対し、資金の貸付を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社S・Rプロモーションは債務超過会社であり、その債務超過額は当連結会計年度末時点で、123,612千円であります。
4. 匿名組合1組合は、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用したことにより、議決権を有しておりませんが実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	63(52)
不動産事業	-(-)
報告セグメント計	63(52)
その他	3(6)
全社(共通)	13(7)
合計	79(65)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57(9)	34.2	7.6	3,664,860

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	46(3)
不動産事業	-(-)
報告セグメント計	46(3)
その他	-(-)
全社(共通)	11(6)
合計	57(9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
3. 従業員数には契約社員3人、嘱託1人を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ステイラーC.K.Mユニオンと称し、当期末日現在における組合員数は22人であり、連合ユニオン東京に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社の連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による景気回復の傾向がみられたものの、円高基調の継続や厳しい雇用情勢による影響など景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、年度末に発生した東日本大震災の影響により大幅な景気減速も懸念されています。当社が属する通信販売業界においても、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向から個人消費の停滞が続く中、今後、震災の影響が被災地をはじめ全国的にも更なる消費の低迷をもたらすことが考えられ、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活動をしてまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 通販小売事業

主力となる通信販売カタログの編集制作においては、印刷会社の変更などにより、カタログ制作費をはじめとする販売促進費の削減を進めました。

商品開発では、当社の強みである富裕層顧客に向けた高額（数十万円以上）商品、独自性や競合他社との差別化を目的とした「ウォンツ」商品の開発に力を入れております。また、「コストダウンチーム」を組織し、商品原価率を引き下げる取り組みを進めました。

自社サイト「夢隊WEB」においては、サイトの利便性の向上、集客の効率化に取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は3,472百万円（前連結会計年度比6.0%減）となり、セグメント利益は326百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業においては、新規の不動産の取得を行わず、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は81百万円（前連結会計年度比2.3%増）となり、セグメント利益は20百万円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。

#### その他

タレントの育成及びマネージメント業から撤退することを決定しており、同事業を行っている株式会社S・Rプロモーション及び株式会社アंकプロモーションを解散することを決定しております。

グリストラップ浄化装置等のレンタル事業においては、新規の設備の取得は行わず、既存の設備のレンタルを継続しております。

以上の結果、その他の当連結会計年度の売上高は148百万円（前連結会計年度比44.7%減）となり、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度はセグメント損失1百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は3,702百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は166百万円（前連結会計年度比81.3%増）、経常利益は126百万円（前連結会計年度比307.2%増）、当期純利益は57百万円（前連結会計年度は当期純損失67百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当連結会計年度末には307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益70百万円を計上したことなどにより、99百万円の増加（前連結会計年度比22百万円の減少）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、23百万円の減少（前連結会計年度比33百万円の減少）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、111百万円の減少（前連結会計年度比139百万円の減少）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	1,522,830	90.2
不動産事業(千円)		
報告セグメント計(千円)	1,522,830	90.2
その他(千円)		
合計(千円)	1,522,830	90.0

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	3,472,541	94.0
不動産事業(千円)	81,766	102.3
報告セグメント計(千円)	3,554,307	94.1
その他(千円)	148,033	55.3
合計(千円)	3,702,341	91.6

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### 通販小売事業

##### ウォンツのブランド化

他社にない独自性を発揮し、市場での優位性と収益性の向上を目指すウォンツ商品をどこよりも早く自社顧客に情報発信する「ウォンツのブランド化」を推進しその商品開発力をさらに強化してまいります。また、ウォンツ商品を外部の顧客にも拡大する戦略を展開してまいります。ウォンツ商品は独自性を持って誕生し、限られた消費者からやがて大衆に認知され一般的なニーズ商品に変化していきます。このマスマーケットに浸透していく過程の中で、当社が独自の付加価値訴求型通販の手法を応用しながら、ウォンツ商品がニーズ商品に変遷するまでの期間、販促のためのメディアを拡張し、商品の販売量と顧客層の拡大を目指します。

##### 顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながら積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

##### 顧客のファン化（顧客との継続的な関係の強化）

当社が発展し続けるための大きな要因のひとつとして、「いかに顧客と継続的な関係を保っていくか」があると考えます。子会社のコールセンターを利用して、積極的なアフターサービスのためのアプローチを行い、顧客との緊密な関係作りでファン化につなげてまいります。

##### コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

##### 商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

##### IT事業の拡大

当社はカタログ等の印刷物を媒体とした通信販売を中心に顧客へのアプローチを行っておりますが、今後は自社のWebサイトを中心にIT事業の拡大を図ることで新たな顧客へのアプローチの方法を充実させてまいります。

#### 不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、新規物件の取得は予定しておりません。既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

その他事業のグリストラップ浄化装置のレンタル事業においては、新規設備の取得は予定しておりません。既存設備のレンタルを継続いたします。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

（通販小売事業及びその他事業について）

##### （1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

###### 販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例せず、場合によっては、販売促進費の増加が利益の減少を引き起こす可能性があります。

###### 在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、在庫過多にならずにお届け期間を短縮するよう努力しておりますが、今後のオリジナル商品の増加等により在庫が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

###### 業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様の企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存であります。異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

###### 業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、携帯電話を含むインターネットを筆頭にC A T V、B S、C Sや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用しての販売を脅かす可能性があります。

###### 個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が数万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に様々な商品を消費者に直接販売しております。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存であります。投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (2) 特有の法的規制に係るもの

#### 法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「特定商取引に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

### (3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

#### 著作権等の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

#### 特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述（「(1) 重要な会計方針及び見積り」から「(4) 経営成績の分析」まで）のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが、見積りと判断により当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に重大な影響及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 返品調整引当金

当社グループは、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しております。返品率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ポイント引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### リース解約損失引当金

除却等により収益の稼得に寄与しなくなった転貸リース物件及び解約を予定しているリース物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額又は解約損害金相当額を計上しております。将来においてリースの途中解約を行った場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

たな卸資産の評価は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、資産が使用されている営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスもしくはマイナス見込みである場合、市場環境や技術環境等の経営環境が著しく悪化した場合、または市場価格が著しく下落した場合など減損損失を認識する必要があると判断した場合、減損処理を行っております。将来のキャッシュ・フローや市場価格などが当社見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,114百万円（前連結会計年度末1,274百万円）となり、前連結会計年度比160百万円の減少となりました。借入金の返済等により現金及び預金が減少（389百万円から307百万円へ82百万円の減少）したことが、流動資産の減少の主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,131百万円（前連結会計年度末1,231百万円）となり、前連結会計年度比100百万円の減少となりました。グリストラップ浄化装置のレンタル業における設備の除却等により機械及び装置が減少（107百万円から61百万円へ45百万円の減少）したことが、固定資産の減少の主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,265百万円（前連結会計年度末1,579百万円）となり、前連結会計年度比314百万円の減少となりました。短期借入金が返済により減少（879百万円から723百万円へ156百万円の減少）したことが、流動負債の減少の主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、467百万円（前連結会計年度末468百万円）となり、前連結会計年度比1百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、512百万円（前連結会計年度末457百万円）となり、前連結会計年度比54百万円の増加となりました。当期純利益を計上したことが、純資産の増加の主な原因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ8.4%減少し3,702百万円となりました。売上は減少しているものの、コスト削減等により営業利益は前連結会計年度に比べ81.3%増加し166百万円となりました。営業外損益においては、前連結会計年度に計上していた株式交付費が当連結会計年度では無くなったことなどにより営業外費用が減少しており、経常利益は前連結会計年度に比べ307.2%増加し、126百万円となりました。特別損益においては、固定資産除却損23百万円、過年度損益修正損12百万円等を計上しているものの、特別損失の総額が前連結会計年度に比べ減少しており、当期純利益は57百万円（前連結会計年度は当期純損失67百万円）となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、コールセンターにおける設備投資を中心にグループ全体で33百万円の設備投資を実施いたしました。

通販小売事業におきましては、コールセンターにおける設備投資等のため、22百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業におきましては、賃貸用オフィスビルに係る資本的支出等のため、11百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通販小売事業・ 全社	カタログ制作商品開発 業務統括	6,821		3,436	10,257	57
厚生施設 (山梨県南都留郡) (注)2	全社	福利厚生	5,138	4,201 (96.65)	15	9,356	
その他 (千葉県佐倉市及び八 街市)(注)3	全社		1,904	78,962 (68,197.36)		80,866	

(注)1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 厚生施設(山梨県南都留郡)の土地及び建物は、「建物の区分所有等に関する法律」に基づく区分所有であります。

3. 「その他」(千葉県佐倉市及び八街市)は、将来の事業の用に供するために取得した土地等であり、その一部を賃貸に供しております。

4. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

名称	内容
本社建物	当社の本社建物 年間賃借料31,032千円

5. 従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格				従業員 数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積 $m^2$ )	その他 (千円)	合計 (千円)	
匿名組合 1組合	マッセ難波ビル (大阪府大阪 市)	不動産事業	賃貸ビル 地上10階 鉄筋コンク リート造	490,247	161,507 (319.28)	141	651,896	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468 資本組入額 234	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)	15	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。なお、当社は、平成17年6月6日開催の取締役会決議により、平成17年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年9月7日 (注)	5,334,000	10,458,000	165,354	534,204	165,354	527,440

(注) 第三者割当 発行価格62円 資本組入額165,354,000円

割当先 佐々木 ベジ

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	18	3	2	1,677	1,713	
所有株式数(単元)		1,583	847	14,692	151	4	87,299	104,576	400
所有株式数の割合(%)		1.51	0.81	14.05	0.15	0.00	83.48	100.00	

(注) 1. 自己株式641,300株は「個人その他」に6,413単元含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐々木ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
有限会社クフ	東京都渋谷区松濤一丁目17番2号	1,400	13.39
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	641	6.13
橋本勝司	東京都渋谷区	563	5.38
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	123	1.18
加藤高德	神奈川県横須賀市	105	1.00
金子一広	埼玉県川口市	70	0.68
丸山勝	東京都杉並区	56	0.54
北條規	埼玉県北本市	49	0.47
山田俊和	兵庫県南あわじ市	38	0.36
計		8,381	80.14

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 641,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式9,816,300	98,163	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		98,163	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STEILAR C.K.M株式会社	東京都新宿区愛住 町13番地10	641,300		641,300	6.13
計		641,300		641,300	6.13

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成17年8月29日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成17年8月29日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社従業員2名及び当社子会社取締役1名の合計4名(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</li> <li>2 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</li> <li>3 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</li> </ol>
新株予約権の消却事由及び条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。</li> <li>2 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3. 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。
4. 平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により3名減少し、1名であり、新株発行予定数は22,000株失効し、8,000株であります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年4月24日取締役会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会及び平成18年4月24日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員1名の合計5名(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	65,000(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>2 新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>3 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の消却事由及び条件	<p>1 当社が合併により消滅会社となる合併契約が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、新株予約権を無償で償却することができる。</p> <p>2 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、この譲渡を認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は当該時点で行使されていない本件新株予約権についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「払込金額」という。)は新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。

ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 平成17年6月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成17年7月1日であります。
4. 平成23年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少し、1名であり、新株発行予定数は50,000株失効し、15,000株であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	641,300		641,300	

## 3【配当政策】

当社は、企業価値の向上を目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、利益剰余金がマイナスとなっておりますので、誠に遺憾ではありますが、中間配当とともに期末配当を無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	597	394	170	228	157
最低(円)	295	124	45	49	39

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	95	103	90	100	124	105
最低(円)	82	81	85	86	90	39

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成9年9月 平成13年6月 平成21年9月 平成21年9月	フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)代表取締役 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージアグループ会長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長 フリージア・マクロス株式会社取締役会長(現任) 当社代表取締役(現任)	(注)2	5,334
取締役		原田 輝彦	昭和17年8月8日生	昭和36年4月 昭和43年10月 平成元年4月 平成15年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年9月	日本揮発油株式会社(現日揮株式会社)入社 株式会社有明製菓入社 株式会社有明製菓取締役 フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)入社 マツヤハウジング株式会社取締役(現任) 株式会社日本オート技研工業取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	経理・財務 部門、業務 部門担当	加藤 和弘	昭和32年12月17日生	平成4年9月 平成5年12月 平成8年6月 平成15年5月 平成18年6月 平成18年8月 平成20年9月 平成21年3月	株式会社上田商会入社 当社入社 当社取締役(現任) 株式会社アंकプロモーション監査役 株式会社S・Rプロモーション取締役 ライフステージ株式会社取締役(現任) 株式会社夢隊ファクトリー取締役 株式会社ホット・コミュニケーション取締役(現任)	(注)2	15
取締役		清水 和彦	昭和28年7月1日生	昭和52年3月 昭和54年6月 平成9年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成23年6月	福島交通不動産株式会社入社 福島交通販売株式会社入社 マツヤハウジング株式会社入社 マツヤハウジング株式会社取締役営業企画部長就任 マツヤハウジング株式会社常務取締役 マツヤベストハウス株式会社代表取締役 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		関口 義則	昭和30年8月8日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成19年3月 平成21年9月	株式会社BYG入社 フリージア・マクロス株式会社入社 フリージア・マクロス株式会社監査役 朝日案内株式会社代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		加藤 義行	昭和26年9月17日	昭和49年4月 平成10年2月 平成10年6月 平成12年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年9月	株式会社日本長期信用銀行入行 長銀証券株式会社取締役 長銀ウォーバーグ証券会社(現UBS証券)入社 パートナーズ投信株式会社(現三菱UFJ投信)入社 マツヤハウジング株式会社入社 マツヤハウジング株式会社取締役 マツヤハウジング株式会社常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		丸山 勝	大正8年10月12日生	昭和44年10月 昭和55年10月 平成10年11月 平成11年6月 平成11年10月 平成15年12月 平成20年9月	株式会社コスモビジョン設立 代表取締役 当社取締役 株式会社コスモビジョン 非常勤取締役(現任) 当社取締役退任 当社監査役(現任) 株式会社S・Rプロモーション監査役(現任) 株式会社夢隊ファクトリー監査役	(注)3	56
監査役 (常勤)		飯田 淳義	昭和54年4月14日生	平成17年6月 平成17年7月 平成18年1月 平成19年12月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 当社総務部 当社基本のほころび直し隊 当社総務部 当社企画開発部 当社総務部 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		関 一郎	昭和30年9月1日生	昭和56年4月 昭和61年10月 平成元年5月 平成14年8月 平成21年1月 平成22年6月	株式会社渡辺組入社 中江建設工業株式会社入社 常務取締役 中江建設工業株式会社専務取締役 中江建設工業株式会社代表取締役 中江建設工業株式会社執行役員社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		桑原 謙正	昭和5年5月6日生	昭和52年7月 昭和52年10月 平成22年6月	東京国税局退任 税理士開業 当社監査役(現任)	(注)4	
計							5,405

- (注) 1. 監査役関一郎及び監査役桑原謙正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

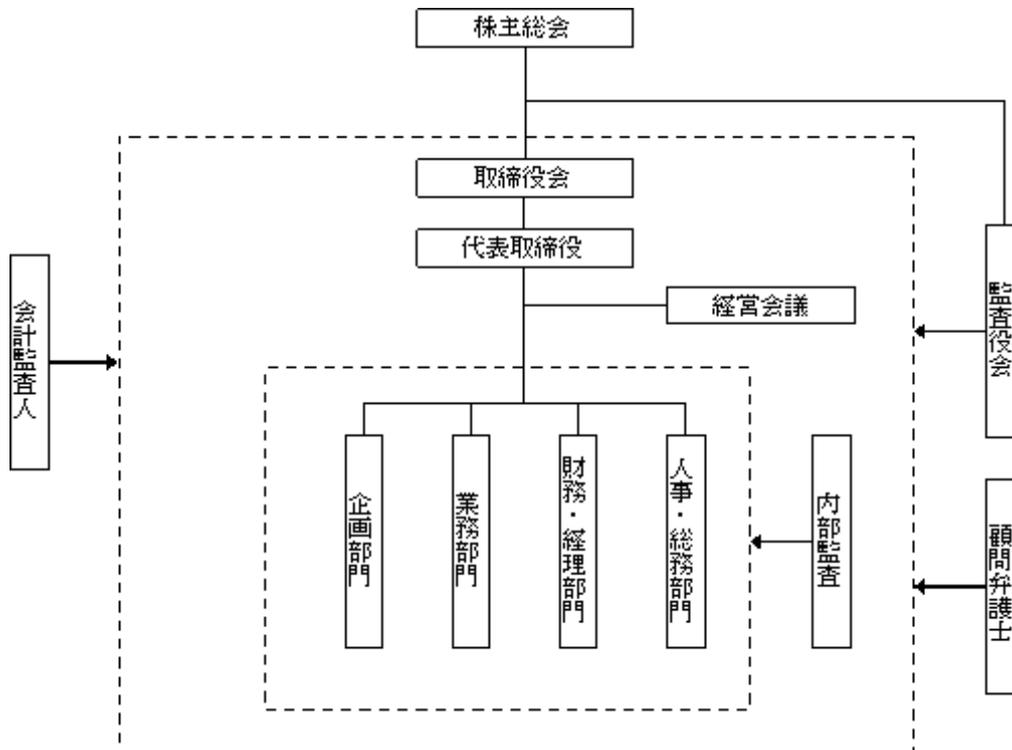
当社は、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。また、経営ビジョンとコーポレート・ガバナンスを交互に補完させ合いながら、重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・監査役会は、取締役からの報告及び監査役が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

#### ロ．企業統治の体制の図表



八．企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容と規模及び管理体制から、現在の体制における経営監視機能の客観性及び中立性は充分確保されていると認識しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内に意識付けしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当部署（人事・総務部門）が監査役と連携して、随時各部門の業務執行状況について実施し、その結果は監査役及び代表取締役役に報告することとしております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やリスク管理及びコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役役に意見を表明しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役関一郎氏及び桑原謙正氏は当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係及び特別の利害関係はありません。

当社は、関氏が経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有すること、桑原氏は税理士の資格をもち税務・会計財務・法務に精通していることから、両氏とも当社の論理にとらわれず法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監督機能を強化し得るものと判断しております。

また、当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、豊富な経営の経験や財務会計に関する高い知見を有する社外監査役の選任が適切であると考えております。

なお、社外監査役は社内監査役と同様に当社の内部監査担当部署（総務部）及び内部統制プロジェクトチーム（総務部、システム担当部署等）連携して、随時各部門の業務執行状況について監査を実施しており、また、会計監査人とも相互に連携して報告・説明ができる環境が整備されております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	27,113	27,113		3
監査役(社外監査役を除く)	10,148	10,148		2

(注) 上記には、無報酬の取締役4名及び無報酬の社外監査役2名を含んでおりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表の計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8,041	7,132			(注)
上記以外の株式	116,467	109,616	342		41,092

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。なお、当事業年度において、上記非上場株式について909千円の減損処理を行っております。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、四半期決算毎にレビューを実施しており、監査法人と監査役は相互に連携して報告・説明が出来る環境が整備されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士等については、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名
安田 裕	清流監査法人
廣澤 智	清流監査法人

(注) 監査業務に係る補助者は11名(公認会計士9名、その他2名)であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第451条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000		16,000	
連結子会社				
計	18,000		16,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の財務諸表についてはアスカ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表については清流監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 アスカ監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 清流監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

清流監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

アスカ監査法人

(2) 異動年月日

平成22年6月23日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年7月17日

(4) 退任する監査公認会計士が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項ありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第30期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る監査の終了をもって、当社の監査法人であるアスカ監査法人が任期満了により退任されますので、その後任として清流監査法人と新たに契約を締結するものであります。

(6) 上記5の理由及び経緯に関する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見等

特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 389,735	307,464
受取手形及び売掛金	402,862	352,085
商品	202,052	175,273
販売用不動産	1 193,208	1 193,208
貯蔵品	5,460	2,569
その他	94,260	115,811
貸倒引当金	13,493	32,399
流動資産合計	1,274,086	1,114,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 662,621	1 672,391
減価償却累計額	106,538	127,540
建物（純額）	556,082	544,850
車両運搬具	14,604	13,699
減価償却累計額	12,984	12,633
車両運搬具（純額）	1,620	1,066
工具、器具及び備品	48,567	49,420
減価償却累計額	31,747	33,559
減損損失累計額	3,218	9,190
工具、器具及び備品（純額）	13,601	6,670
機械及び装置	310,797	245,944
減価償却累計額	190,364	171,493
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置（純額）	107,956	61,974
土地	1 244,671	1 244,671
その他	10,617	10,617
減価償却累計額	1,091	3,066
その他（純額）	9,526	7,550
有形固定資産合計	933,458	866,784
無形固定資産		
のれん	15,276	-
その他	16,366	11,117
無形固定資産合計	31,642	11,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2 131,489	2 122,907
長期貸付金	195,389	194,109
その他	1 95,109	78,413
貸倒引当金	155,287	142,208
投資その他の資産合計	266,700	253,221
固定資産合計	1,231,801	1,131,123
資産合計	2,505,887	2,245,136

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,030	292,369
短期借入金	1 879,511	1 723,213
1年内返済予定の長期借入金	1 6,082	3,828
未払金	132,692	134,531
返品調整引当金	6,132	3,399
ポイント引当金	17,849	16,807
リース解約損失引当金	4,851	5,806
その他	98,806	85,362
流動負債合計	1,579,956	1,265,318
固定負債		
長期借入金	1 438,413	1 439,634
その他	30,328	28,180
固定負債合計	468,741	467,814
負債合計	2,048,698	1,733,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	527,440	527,440
利益剰余金	358,664	300,713
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	481,746	539,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,241	41,092
その他の包括利益累計額合計	34,241	41,092
少数株主持分	9,683	13,396
純資産合計	457,189	512,003
負債純資産合計	2,505,887	2,245,136

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	4,043,603	3,702,341
売上原価	1 2,057,911	1 1,837,340
売上総利益	1,985,692	1,865,000
販売費及び一般管理費	2 1,893,990	2 1,698,743
営業利益	91,702	166,256
営業外収益		
受取利息	302	211
受取配当金	598	342
業務受託手数料	8,910	5,495
受取賃貸料	2,151	2,088
貯蔵品売却益	-	1,225
その他	5,557	5,310
営業外収益合計	17,518	14,673
営業外費用		
支払利息	62,255	52,543
株式交付費	14,480	-
その他	1,490	2,192
営業外費用合計	78,226	54,736
経常利益	30,993	126,193
特別利益		
固定資産売却益	-	4 441
特別利益合計	-	441
特別損失		
減損損失	3 12,477	3 5,971
固定資産売却損	5 286	5 1,864
固定資産除却損	6 19,207	6 23,415
貸倒引当金繰入額	-	4,789
投資有価証券売却損	1,415	-
投資有価証券評価損	2,356	909
リース解約損失引当金繰入額	1,618	6,782
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
過年度損益修正損	-	7 12,730
その他	4,703	-
特別損失合計	93,703	56,463
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	62,709	70,171
法人税、住民税及び事業税	6,012	8,506
過年度法人税等戻入額	4,751	-
法人税等合計	1,260	8,506
少数株主損益調整前当期純利益	-	61,664
少数株主利益	3,196	3,713
当期純利益又は当期純損失( )	67,166	57,951

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	61,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,851
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 6,851
包括利益	-	<sub>1</sub> 54,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	51,100
少数株主に係る包括利益	-	3,713

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	368,850	534,204
当期変動額		
新株の発行	165,354	-
当期変動額合計	165,354	-
当期末残高	534,204	534,204
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	362,086	527,440
当期変動額		
新株の発行	165,354	-
当期変動額合計	165,354	-
当期末残高	527,440	527,440
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	291,498	358,664
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	67,166	57,951
当期変動額合計	67,166	57,951
当期末残高	358,664	300,713
<b>自己株式</b>		
前期末残高	221,232	221,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,232	221,232
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	218,205	481,746
当期変動額		
新株の発行	330,708	-
当期純利益又は当期純損失( )	67,166	57,951
当期変動額合計	263,541	57,951
当期末残高	481,746	539,698

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	34,241
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,241	6,851
<b>当期変動額合計</b>	34,241	6,851
<b>当期末残高</b>	34,241	41,092
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	-	34,241
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,241	6,851
<b>当期変動額合計</b>	34,241	6,851
<b>当期末残高</b>	34,241	41,092
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,487	9,683
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,196	3,713
<b>当期変動額合計</b>	3,196	3,713
<b>当期末残高</b>	9,683	13,396
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	224,692	457,189
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	330,708	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	67,166	57,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,044	3,137
<b>当期変動額合計</b>	232,496	54,813
<b>当期末残高</b>	457,189	512,003

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	62,709	70,171
減価償却費	81,927	71,114
のれん償却額	2,546	2,546
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,589	5,826
返品調整引当金の増減額( は減少)	923	2,733
ポイント引当金の増減額( は減少)	15,282	1,042
受取利息及び受取配当金	900	553
支払利息	62,255	52,543
為替差損益( は益)	57	148
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	1,415	-
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	2,356	909
有形固定資産売却損益( は益)	286	1,423
有形固定資産除却損	19,207	23,415
減損損失	12,477	5,971
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
株式交付費	14,480	-
過年度損益修正損益( は益)	-	12,730
売上債権の増減額( は増加)	33,246	50,776
たな卸資産の増減額( は増加)	9,235	29,670
仕入債務の増減額( は減少)	28,971	137,214
未払金の増減額( は減少)	9,783	2,160
その他の流動資産の増減額( は増加)	34,933	27,663
その他の流動負債の増減額( は減少)	14,080	21,076
その他	11,531	20,789
小計	237,826	155,592
利息及び配当金の受取額	308	554
利息の支払額	63,548	47,183
訴訟関連損失の支払額	36,637	-
和解金の支払額	13,500	1,500
法人税等の支払額	1,560	8,406
その他の収入	86	-
その他の支出	1,187	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,786	99,056

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000	-
定期預金の払戻による収入	8,001	1,000
有形固定資産の取得による支出	5,995	25,467
有形固定資産の売却による収入	617	3,570
無形固定資産の取得による支出	1,600	1,398
投資有価証券の売却による収入	2,460	-
貸付金の回収による収入	1,160	1,580
預り保証金の返還による支出	3,930	7,829
預り保証金の受入による収入	2,928	4,207
差入保証金の差入による支出	13,700	204
差入保証金の回収による収入	31,220	770
長期前払費用の取得による支出	10,063	-
その他	1,025	48
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,123</b>	<b>23,819</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	134,268	156,298
長期借入れによる収入	6,000	14,000
長期借入金の返済による支出	218,165	15,033
社債の償還による支出	60,000	-
株式の発行による収入	165,519	-
担保差入定期預金の回収による収入	-	45,500
配当金の支払額	112	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,510</b>	<b>111,859</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>57</b>	<b>148</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159,363	36,771
現金及び現金同等物の期首残高	184,872	344,235
現金及び現金同等物の期末残高	344,235	307,464

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社(1組合含む)</p> <p>連結子会社名            (株)ホット・コミュニケーション            (株)アंकプロモーション            (株)S・Rプロモーション            (株)夢隊ファクトリー            ライフステージ(株)            (株)ソシオ            匿名組合1組合</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社            非連結子会社名            (有)シーケーエム            (連結の範囲から除いた理由)            上記非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社数 7社(1組合含む)</p> <p>連結子会社名            (株)ホット・コミュニケーション            (株)アंकプロモーション            (株)S・Rプロモーション            (株)夢隊ファクトリー            ライフステージ(株)            (株)ソシオ            匿名組合1組合</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)シーケーエム及び関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)アイ・コーリングは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。            匿名組合1組合.....5月31日            なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。            匿名組合1組合.....5月31日            なお、当該匿名組合1組合については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施した上で連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>        なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>    時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>    評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>        a 商品・貯蔵品</p> <p>            移動平均法</p> <p>        b 販売用不動産</p> <p>            個別法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>    なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>    通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>        同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>    コールセンター業務以外の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具及び備品、車両運搬具、建物付属設備、コールセンター業務の機械及び装置並びに平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。</p> <p>    なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の 処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計 上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資 産又は負債の本邦通 貨への換算の基準</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しておりま す。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>□ 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過 去の返品実績率に基づき、当該返品に伴 う売上総利益相当額を計上しておりま す。</p> <p>ハ ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による 売上値引に備えるため、過去の使用実績 率に基づき、将来使用されると見込まれ る金額を計上しております。</p> <p>ニ リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除 却により収益の稼得に寄与しなくなった 転貸物件に関して、将来確実に発生する と見込まれる支払リース料相当額を計上 しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 同左</p> <p>ニ リース解約損失引当金 除却等により収益の稼得に寄与しなく なった転貸リース物件及び解約を予定し ているリース物件に関して、将来確実に 発生すると見込まれる支払リース料相当 額又は解約損害金相当額を計上しており ます。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。 手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「受取賃貸料」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は、1,688千円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金1,299,635千円(うち短期借入金862,521千円、1年内返済予定の長期借入金4,306千円、長期借入金432,808千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table data-bbox="185 884 742 1142"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>45,500千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>498,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240,470千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期預金)</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>978,638千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="185 1265 742 1310"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	45,500千円	販売用不動産	193,208千円	建物	498,460千円	土地	240,470千円	投資その他の資産「その他」 (長期預金)	1,000千円	計	978,638千円	投資有価証券	0千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>借入金1,132,555千円(うち短期借入金707,523千円、長期借入金425,032千円)に対して、下記の資産を担保に提供しております。</p> <table data-bbox="821 884 1369 1041"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>193,208千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>492,151千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>240,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>925,830千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対する出資の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1265 1369 1310"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table data-bbox="821 1388 1369 1433"> <tr> <td>営業外受取手形裏書譲渡高</td> <td>109,933千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	193,208千円	建物	492,151千円	土地	240,470千円	計	925,830千円	投資有価証券	0千円	営業外受取手形裏書譲渡高	109,933千円
現金及び預金(定期預金)	45,500千円																										
販売用不動産	193,208千円																										
建物	498,460千円																										
土地	240,470千円																										
投資その他の資産「その他」 (長期預金)	1,000千円																										
計	978,638千円																										
投資有価証券	0千円																										
販売用不動産	193,208千円																										
建物	492,151千円																										
土地	240,470千円																										
計	925,830千円																										
投資有価証券	0千円																										
営業外受取手形裏書譲渡高	109,933千円																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	17,863千円	売上原価	21,782千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売促進費	704,809千円	販売促進費	669,399千円
従業員給与・賞与	310,059千円	従業員給与・賞与	255,651千円
荷造配送費	202,340千円	荷造配送費	183,716千円
減価償却費	18,089千円	減価償却費	18,742千円
貸倒引当金繰入額	6,314千円	貸倒引当金繰入額	10,173千円
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。		3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループの資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。 その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。	
場所	用途	種類	減損損失
千葉県佐倉市	遊休	機械装置	12,477千円
場所	用途	種類	減損損失
東京都新宿区	遊休	器具備品	5,971千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具	286千円	車両運搬具	441千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	807千円	建物	1,482千円
機械及び装置	18,400千円	車両運搬具	382千円
計	19,207千円	計	1,864千円
		6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
		建物	2,082千円
		機械及び装置	21,332千円
		計	23,415千円
		7 過年度損益修正損の内容は、過年度ののれん償却不足分の償却によるものであります。	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 101,407千円

少数株主に係る包括利益 3,196千円

計 98,211千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 34,241千円

計 34,241千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,124,000	5,334,000		10,458,000
合計	5,124,000	5,334,000		10,458,000
自己株式				
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,334,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,458,000			10,458,000
合計	10,458,000			10,458,000
自己株式				
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 389,735千円	現金及び預金勘定 307,464千円
担保に供している定期預金 45,500千円	現金及び現金同等物 307,464千円
現金及び現金同等物 344,235千円	
2 重要な非資金取引の内容	
現物出資の受入による資産の取得	
投資有価証券 150,708千円	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	58,061	46,107	2,845	9,108	工具、器具及び備品	45,293	40,329	2,845	2,118
機械及び装置	269,296	253,715		15,580	機械及び装置	112,181	112,181		
(無形固定資産) その他	59,667	37,496		22,171	(無形固定資産) その他	59,667	49,064		10,603
合計	387,026	337,320	2,845	46,860	合計	217,142	201,575	2,845	12,721
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				36,664千円	1年内				12,213千円
1年超				13,163千円	1年超				1,251千円
合計				49,828千円	合計				13,465千円
リース資産減損勘定の残高				1,422千円	リース資産減損勘定の残高				284千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				60,013千円	支払リース料				38,061千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,138千円	リース資産減損勘定の取崩額				1,138千円
減価償却費相当額				53,908千円	減価償却費相当額				34,139千円
支払利息相当額				3,187千円	支払利息相当額				1,468千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その帳簿価額の大半が現物出資の受入によるものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払手形が4ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。なお、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	389,735	389,735	
(2) 受取手形及び売掛金	402,862	402,862	
(3) 投資有価証券	123,448	123,448	
(4) 長期貸付金	195,389		
貸倒引当金（*1）	108,609		
	86,780	81,316	5,463
資産計	1,002,825	997,362	5,463
(1) 支払手形及び買掛金	434,030	434,030	
(2) 短期借入金	879,511	879,511	
(3) 長期借入金	444,495	444,495	
(4) 未払金	132,692	132,692	
負債計	1,890,730	1,890,730	

（\*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## （注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び複合金融商品等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,041

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

## 3 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	389,735			
受取手形及び売掛金	402,862			
投資有価証券 その他投資有価証券のうち満期 があるもの				6,981
長期貸付金		195,389		
合計	792,597	195,389		6,981

## 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは為替リスク及び金利変動リスクを回避するための利用に留め、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その帳簿価額の大半が現物出資の受入によるものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払手形が5ヶ月以内、買掛金が2ヶ月以内の支払期日であります。

未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。なお、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	307,464	307,464	
(2) 受取手形及び売掛金	352,085	352,085	
(3) 投資有価証券	115,775	115,775	
(4) 長期貸付金	194,109		
貸倒引当金（*1）	108,059		
	86,050	80,689	5,360
資産計	861,374	856,014	5,360
(1) 支払手形及び買掛金	292,369	292,369	
(2) 短期借入金	723,213	723,213	
(3) 長期借入金	443,462	443,462	
(4) 未払金	134,531	134,531	
負債計	1,593,577	1,593,577	

（\*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## （注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び複合金融商品等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積りキャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,132

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	307,464			
受取手形及び売掛金	352,085			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				6,159
長期貸付金	480	192,229	1,400	
合計	660,029	192,229	1,400	6,159

## 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,467	150,708	34,241
	(2) その他	6,981	7,848	867
	小計	123,448	158,556	35,108
合計		123,448	158,556	35,108

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。
3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,460		1,415
合計	2,460		1,415

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2,356千円(その他有価証券の非上場株式2,356千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,616	150,708	41,092
	(2) その他	6,159	6,981	821
	小計	115,775	157,689	41,913
合計		115,775	157,689	41,913

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,132千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について909千円(その他有価証券の非上場株式909千円)減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	23,000	15,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	23,000	15,000

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	468	615
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 30,000株	普通株式 65,000株
付与日	平成17年8月29日	平成18年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで なお、権利者は権利の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	23,000	15,000
権利確定		
権利行使		
失効	15,000	
未行使残	8,000	15,000

## 単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	468	615
行使時平均株価	(円)		
公正な評価単価(付与日)	(円)		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
商品評価損否認 18,549	商品評価損否認 22,613
ポイント引当金否認 7,262	ポイント引当金否認 6,838
返品調整引当金否認 2,495	返品調整引当金否認 1,383
リース解約損失引当金否認 1,974	その他 10,077
その他 10,411	繰延税金資産(流動)小計 40,913
繰延税金資産(流動)小計 40,692	評価性引当額 40,913
評価性引当額 40,692	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額 57,803
貸倒引当金損金算入限度超過額 62,363	投資有価証券評価損否認 42,727
投資有価証券評価損否認 57,504	減損損失否認 32,048
減損損失否認 33,322	繰越欠損金 274,245
繰越欠損金 286,287	その他有価証券評価差額金 16,720
その他有価証券評価差額金 13,932	その他 22,441
その他 11,534	繰延税金資産(固定)小計 445,986
繰延税金資産(固定)小計 464,945	評価性引当額 445,986
評価性引当額 464,945	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	(単位:%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
	住民税均等割 2.1
	課税留保金に対する税額 1.9
	評価性引当額 30.7
	その他 2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、当社及び子会社の本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来当社及び子会社の本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する営業損失は945千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
669,609	11,484	658,125	533,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当該オフィスビルに係る資本的支出及び附属設備の取得(計4,841千円)であり、減少額は減価償却費(16,625千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、期中において「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて当連結会計年度末までの時点修正を行うことにより算定したものであります。なお、当連結会計年度末までの時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社の連結子会社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する営業利益は7,867千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
658,125	6,228	651,896	518,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当該オフィスビルに係る資本的支出及び附属設備の取得(計11,296千円)であり、減少額は減価償却費(17,525千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	通販小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,695,864	79,935	267,803	4,043,603		4,043,603
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					( )	
計	3,695,864	79,935	267,803	4,043,603	( )	4,043,603
営業費用	3,371,486	64,978	269,521	3,705,986	245,915	3,951,901
営業利益又は営業損失( )	324,377	14,957	1,717	337,617	(245,915)	91,702
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,099,489	975,411	190,520	2,265,421	240,465	2,505,887
減価償却費	12,425	16,793	51,546	80,765	1,161	81,927
減損損失					12,477	12,477
資本的支出	15,168	5,141	2,000	22,309		22,309

(注) 1. 事業区分の方法は、商品又はサービスの種類並びに販売形態によっております。

2. 各区分に属する主要商品または主要事業

事業区分	主要商品または主要事業の内容
通販小売事業	雑貨、洋品、文具、化粧品、貴金属、美術工芸品、電気器具、家庭用品、家具、美容健康器具、食品等
不動産事業	不動産の賃貸、不動産の売買業
その他事業	タレントの育成及びマネジメント業、通所介護サービス事業、人材派遣事業、グリストラップ浄化装置のレンタル業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,915千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又全社の項目に含めた全社資産の金額は215,693千円であり、その主なものは、投資有価証券及び土地であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,695,864	79,935	3,775,799	267,803	4,043,603
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,695,864	79,935	3,775,799	267,803	4,043,603
セグメント利益又はセグメント損失( )	324,377	14,957	339,335	1,717	337,617
セグメント資産	1,099,489	975,411	2,074,901	190,520	2,265,421
その他の項目					
減価償却費	12,425	16,793	29,218	51,546	80,765
減損損失					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,168	5,141	20,309	2,000	22,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,472,541	81,766	3,554,307	148,033	3,702,341
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,472,541	81,766	3,554,307	148,033	3,702,341
セグメント利益	326,009	20,443	346,452	22,232	368,685
セグメント資産	970,152	949,623	1,919,776	93,016	2,012,792
その他の項目					
減価償却費	14,728	17,692	32,421	38,417	70,839
減損損失				5,971	5,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,085	11,296	35,382		35,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タレントの育成及びマネージメント業、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,775,799	3,554,307
「その他」の区分の売上高	267,803	148,033
連結財務諸表の売上高	4,043,603	3,702,341

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	339,335	346,452
「その他」の区分の利益	1,717	22,232
全社費用（注）	245,915	202,429
連結財務諸表の営業利益	91,702	166,256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,074,901	1,919,776
「その他」の区分の資産	190,520	93,016
全社資産(注)	240,465	232,344
連結財務諸表の資産合計	2,505,887	2,245,136

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	29,218	32,421	51,546	38,417	1,161	274	81,927	71,114
減損損失				5,971	12,477		12,477	5,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,309	35,382	2,000				22,309	35,382

## 【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	通販小売事業	不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,472,541	81,766	148,033	3,702,341

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	通販小売事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失			5,971		5,971

(注) 「その他」の金額は、遊休となった器具及び備品の減損損失額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	通販小売事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額			2,546		2,546
当期末残高					

（注）「その他」の金額は、通所介護サービス事業に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区	2,077,766	製造供給事業	直接1.52 ( )	債務の被保証保証金の差入 役員の兼任	当社物流業務委託契約に係る債務の被保証			12,000
							保証金の差入	12,000	投資その他の資産 その他 (差入保証金)	12,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ピコイ	東京都千代田区	673,650	住宅関連事業	( )	営業上の取引 役員の兼任	広告・マーケティング事業に係る売上	47,400		

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

3．フリージア・マクロス(株)は、当社役員（佐々木ベジ）及び役員の近親者2名が議決権の過半数を所有（間接所有を含む）しております。

4．(株)ピコイは、当社役員（佐々木ベジ）及び役員の近親者2名が議決権の過半数を所有（間接所有を含む）しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	フリージア・マクロス株	東京都千代田区	2,077,766	製造供給事業	直接1.52 ( )	保証金の差入 役員の兼任	保証金の差入		投資その他の資産 その他 (差入保証金)	12,000

(注) 1. 取引条件は一般の取引条件と同様に決定しております。

2. フリージア・マクロス株は、当社役員（佐々木ベジ）が議決権の過半数を所有（間接所有を含む）しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	45.59円	50.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	8.96円	5.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	67,166	57,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に 係る当期純損失( )(千円)	67,166	57,951
期中平均株式数(千株)	7,493	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数38個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の 数23個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	879,511	723,213	3.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,082	3,828	1.82	
1年以内に返済予定のリース債務	2,133	2,133		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	438,413	439,634	3.92	平成24年から 平成26年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,673	6,416		平成24年から 平成27年まで
その他有利子負債				
計	1,334,813	1,175,225		

(注) 1. 平均利率は、借入金期末残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
長期借入金	3,828	3,653	427,536	2,052
リース債務	2,256	2,256	1,515	387

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	956,966	964,246	923,948	857,180
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額( ) (千円)	2,388	14,514	55,892	2,623
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	4,128	12,268	50,442	631
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 ( ) (円)	0.42	1.25	5.14	0.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 298,576	245,777
受取手形	1,828	5,347
売掛金	371,043	320,868
商品	193,176	173,483
販売用不動産	1 193,208	1 193,208
貯蔵品	5,438	2,566
前渡金	7,788	3,740
前払費用	8,094	15,600
未収入金	18,803	24,632
その他	6,831	4,705
貸倒引当金	12,329	14,482
流動資産合計	1,092,461	975,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,695	1 21,695
減価償却累計額	6,697	7,830
建物(純額)	14,997	13,864
工具、器具及び備品	41,323	41,670
減価償却累計額	27,123	28,181
減損損失累計額	3,218	9,190
工具、器具及び備品(純額)	10,981	4,298
機械及び装置	310,797	233,594
減価償却累計額	190,364	169,356
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	107,956	51,761
土地	1 83,164	1 83,164
リース資産	6,189	6,189
減価償却累計額	722	1,959
リース資産(純額)	5,467	4,229
有形固定資産合計	222,567	157,317
無形固定資産		
ソフトウェア	14,331	8,509
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	15,912	10,090

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	131,489	122,907
関係会社株式	63,736	63,736
その他の関係会社有価証券	214,609	199,336
長期貸付金	191,109	190,309
関係会社長期貸付金	177,707	179,001
差入保証金	29,438	29,438
長期滞留債権等	36,549	34,149
破産更生債権等	10,129	-
その他	1,666	1,540
貸倒引当金	269,295	256,066
投資その他の資産合計	587,139	564,352
<b>固定資産合計</b>	<b>825,618</b>	<b>731,761</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,918,080</b>	<b>1,707,208</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	96,541	20,707
買掛金	327,894	271,075
短期借入金	822,521	707,523
リース債務	1,358	1,358
未払金	135,006	128,664
未払費用	14,237	10,466
未払法人税等	2,295	3,707
未払消費税等	10,582	9,598
前受金	2,843	4,607
預り金	6,483	4,956
前受収益	691	-
返品調整引当金	6,132	3,399
ポイント引当金	17,849	16,807
リース解約損失引当金	4,851	-
その他	1,470	687
流動負債合計	1,450,760	1,183,559
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	21,400	21,000
リース債務	5,186	3,704
その他	1,074	790
固定負債合計	27,660	25,494
<b>負債合計</b>	<b>1,478,421</b>	<b>1,209,053</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金		
資本準備金	527,440	527,440
資本剰余金合計	527,440	527,440

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	15,653	15,653
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	452,164	386,818
利益剰余金合計	366,511	301,164
自己株式	221,232	221,232
株主資本合計	473,900	539,246
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	34,241	41,092
評価・換算差額等合計	34,241	41,092
純資産合計	439,659	498,154
負債純資産合計	1,918,080	1,707,208

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3,668,436	3,334,294
売上原価		
商品期首たな卸高	174,695	193,176
当期商品仕入高	1,679,510	1,519,883
合計	1,854,206	1,713,059
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 193,176	<sup>1</sup> 173,483
不動産事業売上原価	5,054	8,206
その他の事業売上原価	83,790	54,497
売上原価合計	<sup>1</sup> 1,749,875	<sup>1</sup> 1,602,280
売上総利益	1,918,561	1,732,013
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,817,192	<sup>2</sup> 1,598,356
営業利益	101,368	133,657
営業外収益		
受取利息	1,738	2,272
有価証券利息	1	1
受取配当金	598	342
業務受託手数料	8,910	5,495
貯蔵品売却益	-	1,225
その他	5,158	4,433
営業外収益合計	16,405	13,770
営業外費用		
支払利息	42,141	34,839
社債利息	71	-
株式交付費	14,480	-
匿名組合投資損失	21,822	15,273
その他	1,362	970
営業外費用合計	79,878	51,083
経常利益	37,896	96,344
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 12,477	<sup>3</sup> 5,971
固定資産売却損	<sup>4</sup> 286	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 19,207	<sup>5</sup> 21,332
貸倒引当金繰入額	59,637	-
投資有価証券売却損	1,415	-
投資有価証券評価損	2,356	909
関係会社株式評価損	31,603	-
リース解約損失引当金繰入額	1,618	950
訴訟関連損失	36,637	-
和解金	15,000	-
その他	4,703	-
特別損失合計	184,944	29,164
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	147,048	67,179
法人税、住民税及び事業税	530	1,833
過年度法人税等戻入額	4,751	-
法人税等合計	4,221	1,833
当期純利益又は当期純損失( )	142,826	65,346

## 【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
租税公課				7,695	93.8
諸経費		5,054	100.0	510	6.2
計		5,054	100.0	8,206	100.0

## 【その他の事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
減価償却費		47,212	56.4	34,846	63.9
賃借料		30,035	35.8	12,633	23.2
諸経費		6,542	7.8	7,017	12.9
計		83,790	100.0	54,497	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	368,850	534,204
当期変動額		
新株の発行	165,354	-
当期変動額合計	165,354	-
当期末残高	534,204	534,204
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	362,086	527,440
当期変動額		
新株の発行	165,354	-
当期変動額合計	165,354	-
当期末残高	527,440	527,440
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	362,086	527,440
当期変動額		
新株の発行	165,354	-
当期変動額合計	165,354	-
当期末残高	527,440	527,440
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,653	15,653
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,653	15,653
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	309,338	452,164
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	142,826	65,346
当期変動額合計	142,826	65,346
当期末残高	452,164	386,818
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	223,684	366,511
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	142,826	65,346
当期変動額合計	142,826	65,346
当期末残高	366,511	301,164

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	221,232	221,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221,232	221,232
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	286,019	473,900
当期変動額		
新株の発行	330,708	-
当期純利益又は当期純損失( )	142,826	65,346
当期変動額合計	187,881	65,346
当期末残高	473,900	539,246
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	34,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,241	6,851
当期変動額合計	34,241	6,851
当期末残高	34,241	41,092
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	34,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,241	6,851
当期変動額合計	34,241	6,851
当期末残高	34,241	41,092
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	286,019	439,659
当期変動額		
新株の発行	330,708	-
当期純利益又は当期純損失( )	142,826	65,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,241	6,851
当期変動額合計	153,640	58,495
当期末残高	439,659	498,154

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 機械装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法により償却しており、器具備品、車両、建物付属設備及び平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) リース解約損失引当金 機械装置等のレンタル事業において、除却により収益の稼得に寄与しなくなった転貸物件に関して、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) リース解約損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 短期借入金822,521千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。	1 担保資産及び担保付債務 短期借入金707,523千円に対して、下記の資産を担保に提供しております。
現金及び預金(定期預金) 44,000千円	販売用不動産 193,208千円
販売用不動産 193,208千円	建物 1,904千円
建物 2,071千円	土地 78,962千円
土地 78,962千円	計 274,075千円
計 318,243千円	
	2 受取手形裏書譲渡高
	営業外受取手形裏書譲渡高 109,933千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																									
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,863千円</p>		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,782千円</p>																																																									
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">705,886千円</td> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">671,229千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">133,129千円</td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">94,525千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">199,871千円</td> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">181,737千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">279,394千円</td> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">230,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,659千円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,912千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,298千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,013千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">136,616千円</td> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">112,198千円</td> </tr> </table>		販売促進費	705,886千円	販売促進費	671,229千円	販売手数料	133,129千円	販売手数料	94,525千円	荷造配送費	199,871千円	荷造配送費	181,737千円	従業員給与賞与	279,394千円	従業員給与賞与	230,488千円	減価償却費	11,659千円	減価償却費	9,912千円	貸倒引当金繰入額	6,298千円	貸倒引当金繰入額	10,013千円	業務委託費	136,616千円	業務委託費	112,198千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">705,886千円</td> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">671,229千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">133,129千円</td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">94,525千円</td> </tr> <tr> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">199,871千円</td> <td>荷造配送費</td> <td style="text-align: right;">181,737千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">279,394千円</td> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">230,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,659千円</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,912千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,298千円</td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,013千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">136,616千円</td> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">112,198千円</td> </tr> </table>		販売促進費	705,886千円	販売促進費	671,229千円	販売手数料	133,129千円	販売手数料	94,525千円	荷造配送費	199,871千円	荷造配送費	181,737千円	従業員給与賞与	279,394千円	従業員給与賞与	230,488千円	減価償却費	11,659千円	減価償却費	9,912千円	貸倒引当金繰入額	6,298千円	貸倒引当金繰入額	10,013千円	業務委託費	136,616千円	業務委託費	112,198千円
販売促進費	705,886千円	販売促進費	671,229千円																																																								
販売手数料	133,129千円	販売手数料	94,525千円																																																								
荷造配送費	199,871千円	荷造配送費	181,737千円																																																								
従業員給与賞与	279,394千円	従業員給与賞与	230,488千円																																																								
減価償却費	11,659千円	減価償却費	9,912千円																																																								
貸倒引当金繰入額	6,298千円	貸倒引当金繰入額	10,013千円																																																								
業務委託費	136,616千円	業務委託費	112,198千円																																																								
販売促進費	705,886千円	販売促進費	671,229千円																																																								
販売手数料	133,129千円	販売手数料	94,525千円																																																								
荷造配送費	199,871千円	荷造配送費	181,737千円																																																								
従業員給与賞与	279,394千円	従業員給与賞与	230,488千円																																																								
減価償却費	11,659千円	減価償却費	9,912千円																																																								
貸倒引当金繰入額	6,298千円	貸倒引当金繰入額	10,013千円																																																								
業務委託費	136,616千円	業務委託費	112,198千円																																																								
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県佐倉市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,477千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失	千葉県佐倉市	遊休	機械装置	12,477千円	<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づいた区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、使用計画の確定していない遊休資産については、その帳簿価額と正味売却価額との差額を減損損失としました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>遊休</td> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,971千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失	東京都新宿区	遊休	器具備品	5,971千円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																								
千葉県佐倉市	遊休	機械装置	12,477千円																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																								
東京都新宿区	遊休	器具備品	5,971千円																																																								
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> </table>		車両運搬具	286千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,332千円</td> </tr> </table>		機械及び装置	21,332千円																																																				
車両運搬具	286千円																																																										
機械及び装置	21,332千円																																																										
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,207千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	807千円	機械及び装置	18,400千円	計	19,207千円																																																				
工具、器具及び備品	807千円																																																										
機械及び装置	18,400千円																																																										
計	19,207千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	641,300			641,300
合計	641,300			641,300

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	44,523	35,230	2,845	6,447	工具、器具及び備品	37,736	33,922	2,845	968
機械及び装置	269,296	253,715		15,580	機械及び装置	112,181	112,181		
ソフトウェア	59,667	37,496		22,171	ソフトウェア	59,667	49,064		10,603
合計	373,487	326,442	2,845	44,199	合計	209,586	195,168	2,845	11,572
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内	35,078千円				10,961千円
				1年超	11,911千円				1,251千円
				合計	46,990千円				12,213千円
				リース資産減損勘定の残高	1,422千円				284千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
				支払リース料	58,317千円				36,365千円
				リース資産減損勘定の取崩額	1,138千円				1,138千円
				減価償却費相当額	52,396千円				32,627千円
				支払利息相当額	3,016千円				1,357千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 子会社株式63,736千円、その他の関係会社有価証券214,609千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式、その他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 子会社株式63,736千円、その他の関係会社有価証券199,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (単位:千円)	繰延税金資産(流動) (単位:千円)
商品評価損否認 18,549	商品評価損否認 22,117
ポイント引当金否認 7,262	ポイント引当金否認 6,838
返品調整引当金否認 2,495	返品調整引当金否認 1,383
リース解約損失引当金否認 1,974	その他 10,077
その他 10,022	繰延税金資産(流動)小計 40,416
繰延税金資産(流動)小計 40,304	評価性引当額 40,416
評価性引当額 40,304	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金損金算入限度超過額 104,193
貸倒引当金損金算入限度超過額 108,753	投資有価証券評価損否認 42,727
投資有価証券評価損否認 57,504	関係会社株式評価損否認 23,910
関係会社株式評価損否認 23,910	減損損失否認 32,048
減損損失否認 33,322	繰越欠損金 218,289
繰越欠損金 229,612	その他有価証券評価差額金 16,720
その他有価証券評価差額金 13,932	その他 20,407
その他 9,500	繰延税金資産(固定)小計 458,297
繰延税金資産(固定)小計 476,537	評価性引当額 458,297
評価性引当額 476,537	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因
税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。	(単位:%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	住民税均等割 0.8
	課税留保金に対する税額 1.9
	評価性引当額 40.5
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.7

## (資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、当社の本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来当社の本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	44.79円	50.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	19.06円	6.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有している潜在株式が存 在していないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	142,826	65,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に 係る当期純損失( )(千円)	142,826	65,346
期中平均株式数(千株)	7,493	9,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数38個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の 数23個) なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	フリージア・マクロス株式会社	6,851,000	109,616
		エイチ・エス・アシスト株式会社	24	4,800
		株式会社欧州ぶどう栽培研究所	20	1,000
		株式会社アドバンス	20	1,000
		財形住宅金融株式会社	1	200
		東洋アレックス株式会社	3,000	132
		その他	8,650	0
計		6,862,715	116,748	

## 【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(複合金融商品)	
		ドイツ復興金融公庫為替連動債券	10,000
計		10,000	6,159

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	21,695			21,695	7,830		1,133	13,864
工具、器具及び備品	41,323	347		41,670	28,181	9,190	7,029 (5,971)	4,298
機械及び装置	310,797		77,202	233,594	169,356	12,477	34,862	51,761
土地	83,164			83,164				83,164
リース資産	6,189			6,189	1,959		1,237	4,229
有形固定資産計	463,170	347	77,202	386,314	207,328	21,667	44,263 (5,971)	157,317
無形固定資産								
ソフトウェア	44,784	645		45,429	36,919		6,466	8,509
その他	1,580			1,580				1,580
無形固定資産計	46,365	645		47,010	36,919		6,466	10,090

(注) 1. 機械及び装置の当期減少額は、レンタル事業における除却によるものであります。

2. 「当期償却額」欄のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	281,625	13,152	21,089	3,138	270,549
返品調整引当金	6,132	3,399	6,132		3,399
ポイント引当金	17,849	16,807	17,849		16,807
リース解約損失引当金	4,851	950	5,802		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当対象の貸倒懸念債権の回収による戻入であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	203
預金	
当座預金	4,934
普通預金	229,889
外貨普通預金	1,673
振替貯金	8,378
別段預金	697
小計	245,573
合計	245,777

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社いいもの王国	5,347
合計	5,347

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,459
平成23年5月	1,637
平成23年6月	2,250
合計	5,347

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシーピー	67,316
三井住友カード株式会社	58,955
シティカードジャパン株式会社	20,829
三菱UFJニコス株式会社	16,743
株式会社ジェ・エー・エフ・サービス	12,015
その他	145,008
合計	320,868

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
371,043	3,453,729	3,503,904	320,868	91.6	36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二. 商品

品目	金額(千円)
趣味用品	59,558
家庭用品	53,961
衣料雑貨	44,004
食品	13,779
その他	2,179
合計	173,483

## ホ. 販売用不動産

## 地域別内訳

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
大阪府	2,201.74	129,499
山口県	66,712.00	42,681
神奈川県	43.89	19,077
千葉県	124.00	1,950
合計	69,081.63	193,208

## ハ. 貯蔵品

品目	金額(千円)
宝飾品	2,057
販促品	211
その他	297
合計	2,566

## 固定資産

## イ．その他の関係会社有価証券

銘柄	金額（千円）
匿名組合	199,336
合計	199,336

## ロ．長期貸付金

貸付先	金額（千円）
株式会社アマナスキネマ東京	86,900
有限会社サンシティーツー	80,000
株式会社フジ中通信販売研究所	19,209
その他	4,200
合計	190,309

## ハ．関係会社長期貸付金

貸付先	金額（千円）	左記の他、1年内返済予定の関係会社短期貸付金（千円）
株式会社S・Rプロモーション	108,741	
匿名組合	60,000	
ライフステージ株式会社	10,259	
株式会社ホット・コミュニケーション		1,200
合計	179,001	1,200

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アドトップ	15,245
株式会社総合印刷東京	5,461
合計	20,707

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	4,584
5月	5,850
6月	4,181
7月	3,476
8月	2,614
合計	20,707

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ファンタジーナビ	7,632
グレンフィールド株式会社	4,199
中央帽子株式会社	3,528
株式会社プレリー	3,520
株式会社マグネット	3,370
その他	248,823
合計	271,075

## ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	263,240
株式会社三菱東京UFJ銀行	187,152
株式会社みずほ銀行	175,766
株式会社りそな銀行	81,365
合計	707,523

## 二．未払金

相手先	金額（千円）
ヤマト運輸株式会社	27,980
株式会社エイエヌオフセット	17,211
奥村印刷株式会社	16,505
株式会社オールユニール	13,058
株式会社ホット・コミュニケーション	8,700
その他	45,208
合計	128,664

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第31期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年12月14日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書及び確認書

第31期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、STEILAR C.K.M株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、STEILAR C.K.M株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安田 裕  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 廣澤 智  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、STEILAR C.K.M株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、STEILAR C.K.M株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

STEILAR C.K.M株式会社

取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

STEILAR C.K.M株式会社  
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安田 裕  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 廣澤 智  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSTEILAR C.K.M株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、STEILAR C.K.M株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。